

日本における中国語の教材と出版社に関する 一考察

劉 国彬*

A Study of Chinese Textbooks and Publishers in Japan

Guobin LIU*

ABSTRACT

The purpose of this study is to examine the publication status of Chinese language textbooks in Japan and to study the problems and issues involved. This paper examines the number of Chinese language textbooks published by Chinese language educational institutions and publishers in Japan, as well as the publication status of Chinese language textbooks by level. While the number of beginner-level textbooks has become saturated with many types, the number of intermediate-level textbooks is relatively small, and the number of advanced-level textbooks is very small. In addition, due to the new coronavirus pandemic in 2020, a switch to online classes at universities and high schools, the production of online textbooks, and online usage rights for existing textbooks will appear, and publishers are developing their own business strategies.

キーワード：中国語、教材、出版社、出版時期、教材レベル、著者

1. 日本の中国語教育機関

外国語教育の現状と課題を研究するにあたって、出版業界の外国語の教材出版をめぐる状況を考察に含めることは、重要な視点だと思われる。本研究の目的は、日本における中国語教材出版の状況を考察し、その実態と課題を明らかにすることである。

日本では、中国語を学べる正規の教育機関は、大学、専門学校、高校がある。こうした正規の教育機関のほか、NHKによる中国語のテレビ講座やラジオの講座、および2005年に開校した孔子学院では、比較的体系的に中国語を学習することができる。また、生涯教育に関わる民間教育機関については、日中友好協会や各地の公民館が運営する中国語学習講座、また個人の中国語学習研究会等が挙げられる。これらの講座は主に趣味を目的とし、学習者が少なく、学生の学習レベル・年齢は様々、学習内容は計画性が欠けることが特徴である。

令和3年度文部科学省の調査では、日本では803の大学があり、在校生2,917,998万人で、「中国語専攻・中国語中国文学科」のある大学は40校近い¹⁾。その他、ほとんどの大学は中国語を第二外国語として開設している。新生は大学に入学する際には、英語に加えて第二外国語(以下、「初修外国語」)を履修することが一般的である。大学によっては、初修外国語を「必修」や「選択必修」と定められ、卒業までに初修外国語の単位を修得しなければならない。また、2年次以降は、中級中国語クラスと3年生向けの上級中国語クラスを開講する大学もある。これらの科目は主に選択科目であり、卒業に必要な単位ではない。

*大学教育センター准教授

大学で開講する初修外国語には、通常、ドイツ語やフランス語などの伝統的なヨーロッパ言語と、中国語や韓国語のアジアの言語が含まれる。日中国交正常化後、日本の大学は中国語専攻を除き、大学の正規課程として中国語教育を組み入れるのが一般的であった。しかし、近年の日本の大学外国語教育改革²により、近年、一部の大学では初修外国語の「選択必修」を「選択」に変更し、初修外国語の単位を取らなくても卒業できるような傾向が現れている。中国語を学ぶ学生数が減少傾向を示している。特に近年、日本では「韓流ブーム」が顕在化しており、一部の大学では韓国語を履修する学生が中国語を学習する学生の数を上回っている。具体的な統計はないが、地方の私立大学ではこうした状況が多く見られるといわれている。

90年代以降、日本の高校でも中国語の授業が開講された。文部科学省が実施した外国語教育の多様化施策により、1997年に日本の独立行政法人大学入試センターが外国語の試験科目として中国語を組み入れ、高等学校で開講される中国語科目の数も徐々に増加した。国際文化財団の調査によると、中国語科目を開講している高校は、1986年には46校、1999年には353校、2003年には536校、2008年は831校と、全国の高校の16%以上を占めている。大学入学共通テストの外国語科目の中で中国語を選択した高校生は、1997年には243人であったが³、2022年度は中国語を選択している受験生は599名も上昇している。

2. 中国語教材の編纂・出版

上述の通り、中国語学習の状況によって、日本の中国語教材の出版は3つのカテゴリーに分けられる。まずは、大学生向けの教材である。これらの教材の数が最も多く、種類も最もバラエティーに豊富だと言える。次は、高校生向けの教材で、種類は比較的少ない。最後はNHKのラジオ講座・テレビ講座の専用テキストで、NHKが発行し、毎月18日に発売され、全国の書店でいつでも購入できる。

他の教材と同じように、中国語の教材の出版も、大学の中国語の専任教師によって書かれる場合が最も多い。彼らは中国語教育に従事しながらオリジナル教材の制作に取り組むのが一般的である。また、大学で専任教員になるつもりのある非常勤講師も、教材を出版することもある。

文部科学省は、中国語専攻のある大学には設置基準に見合う専任教員配置を義務付けているが、初修外国語のみ開設する大学には専任教員についての規定がない。そのため、初修外国語しか開講しない多くの私立大学では、経費節減のために常勤の中国語教員を配置せず、非常勤講師に任せる。中国語の専任教員を擁する大学は、中国語教育目標の統一、教育の質を確保するために、その方途の一つとして独自の教材を出版するのによくあるケースである。

こうして、中国語専任教員のいる大学で中国語の教材を統一し、所属の大学で自分が制作した教材を使用する傾向があるため、教材の売り上げはある程度確保できるとの観点から、各出版社は市場開拓するため、これらの専任教員を対象とした営業に取り組んでいる。出版業界では出版をめぐる競争の結果、同一教員が複数の出版社で出版するケースもしばしばある。その結果、大学生向けの教材は、出版社と合意し、出版社は販売部数が保証されれば、教材は出版できる。これらの教材は、大学で使用するのみではなく、全国の公民館が運営する中国語教室など、民間の教育機関でも活用されているが、中国語学習者の学生数が少ないため、販売数ははるかに少ない。

3. 先行研究と本研究の方法

日本の中国語教材について、町田(2004)、蘆(2002)は、教材の質に注目し、日本で作られた中国語教材の体系化欠如を指摘している。一方、郁文堂編集部(2002)は、教材編集者に向けて、学生のモチベーションを高め、中国情報を適切なボリュームをまとめた副本が必要と提案している。しかし、日本全国の中国語教材の出版状況に関する研究はまだ見られない。本研究は日本における中国語教材出版の現状を基本的に把握するために、出版社の創設年代別順に、主に同学社(1892年)、白水社(1915

年)、金星堂(1918年)、白帝社(1926年)、三修社(1938年)、松柏社(1948年)、朝日出版社(1962年)、郁文堂(1969年)、好文出版(1971年)の9つの出版社を対象とし、これらの出版社はどのような教材を出版しているのか、その特徴と問題点を考察する。

本研究の研究方法は、金星堂出版社が提供した出版した教材のリストのほか、他の出版社の場合は、当該出版社のウェブサイトで検索し、リストされたすべての教材の出版時期の推移、出版した教材のレベル、教材の著者⁴の三つのカテゴリーで考察する。また、一部の教材は絶版となり、出版社のウェブページに掲載されていない可能性があるため、本研究の統計は完全無欠ではないが、日本で出版された中国語教材をほぼ網羅していると考えられる。

4. 出版社および中国語教材出版状況

(1) 中国語教材出版の推移

次は、本研究で考察する9つの出版社の創設年代別順に、その中国語教材の出版推移を考察する。

表1は、各出版社が発行した中国語の教材数を示し、10年間を一つの期間としてみた結果である。2020年から2022年まではわずか3年間という短期間で他の期間と比較しえないことを除いて、1990年以降、各出版社の中国語の教材が次々と出版されており、2000年から2019年にかけて出版数が拡大していることが分かる。

表1 年代別からみた各出版社が出版した中国語の教材数

出版社/年代別	1970-1979	1980-1989	1990-1999	2000-2009	2010-2019	2020-2022
同学社	0	0	10	17	18	2
白水社	0	0	5	16	16	2
金星堂	6	7	7	12	9	4
白帝社	0	1	11	67	79	15
三修社	0	0	3	19	34	9
松柏社	0	0	0	0	2	1
朝日出版社	0	2	22	66	110	30
郁文堂	0	0	0	19	32	1
好文出版	0	2	4	11	18	1

これは、日中関係の転機となったのが1972年の日中国交正常化であり、ここから中国語の教材の需要が現れはじめ、90年代以降、中国の高度経済成長により中国語学習ブームが起これ、中国語の教材についても同様な傾向がみられたことを反映している。

筆者が調査した出版社の中で、最初に中国語の教材を出版したのは金星堂だった。1972年、教材『速修中国語会話』(著者は当時拓殖大学講師の竹島金吾、安念一郎)が金星堂出版により刊行された。翌年には『中国語決まり文句集』が刊行され、非常に売れ行きが良かったといわれる。そこで、金星堂が大学生向けの教材の出版に目を向けるようになったのである。1974年、大学生向けの中国語初の教材『中国語教科書(基礎編)』が出版され、3年連続6,000部を売り上げるベストセラーとなった。その後、白帝社、朝日出版社、白水社など他の出版社も中国語の教材を出版し始めた。しかし、出版市場競争の中で、金星堂は中国語専任教員が教材を編纂し、勤務校で教材を統一するという機会をつかむことができず、他の出版社に追いつかれた結果となった。結局、朝日出版は80年代に中国語の教材の出版を開始し、2010年代には出版部数でトップの座に躍り出し、白帝社は2位となった。

(2) 各出版社の教材級別刊行状況

次に、各出版社の中国語教材のレベル別刊行状況を見てみると、図 1 で示したように、朝日出版社は初級から中級まで、出版数は最も多い。初級教材の多い順は、白帝社はその次、金星堂は 3 番目となっている。

各出版社は出版されている準中級、中級レベルは相対的に少ない。準中級の教材にはさまざまな定義があり、一般的には大学の 1 年目(週 1 コマまたは 2 コマを含む)を修了し、2 年目に中国語を勉強し続ける学生を対象としている。例えば、金星堂が出版した中級教材は、準中級レベルの教材とも考えられている。

上級教材については、各出版社の表示方法が異なる。例えば、朝日出版社から出版されている教材『時事中国語』は、年に 1 回発行され、中国のホットな話題をセレクトし、日本の大学では上級の授業でよく使われている。三修社が発行する教材のうち、「上級」と明記しているものの中には、HSK6 級試験対策書の『HSK6 級作文問題 最短制覇』や、『小道迷子のことわざで中国語』のような中国のことわざを学習する教材がある。他の出版社も同様に似たような教材が見られるが、「上級」と明記していないため、「上級」の教材は図 2 に含めないことにした。

初級教材が多く出版されている理由は、第 1 節で触れたように、新入生は大学に入学する際には、卒業までに初修外国語の単位を修得しなければならない規定があり、初級教材の需要量が多いと考えられ、2 年生と 3 年生向けの中国語科目は主に選択科目であり、卒業に必要な単位ではないため、履修者は激減されるため、中級レベルと上級レベルの教材の出版数が少ないと思われる。

本研究は、教材の採用率を見ていないが、教材の種類が多く出版されている出版社のほうが、採用率が高いと推測できる。その理由は、第 2 節で考察したように、中国語を担当する専任教員は所属大学で自分が編纂した教材を使用する傾向があるからである。

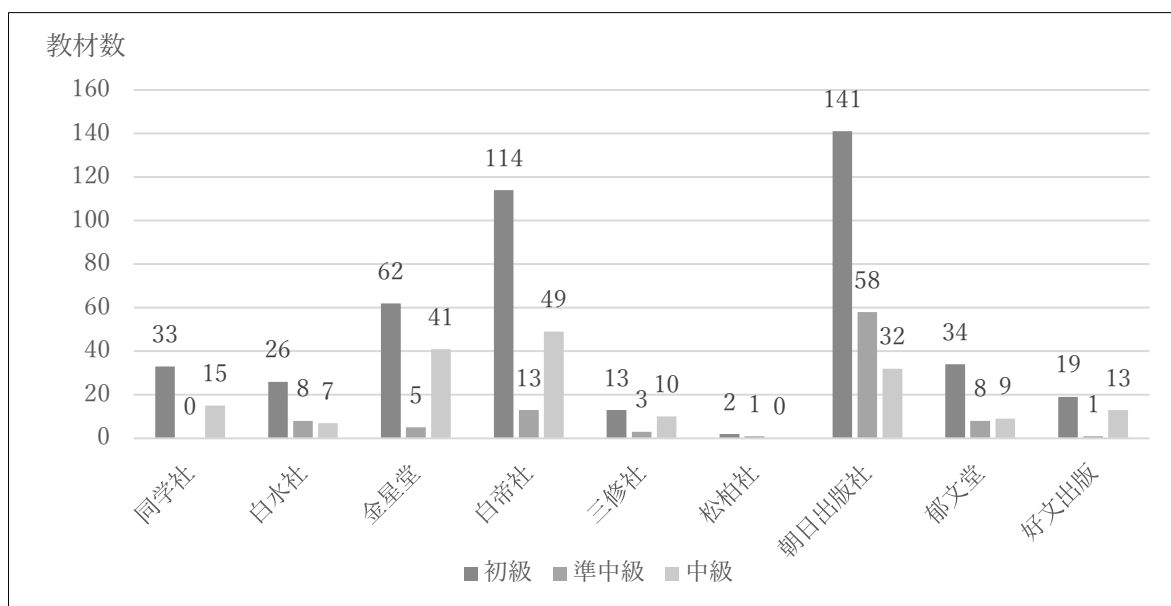


図 1 中国語教材級別からみた各出版社の刊行状況

(3) 教材の著者から見た出版状況

次にそれぞれの出版社の著者を、日本人単著、中国人単著、日本人共著（複数著者で共に日本人）、中国人共著（複数著者で共に中国人）、日中両国共著（複数著者で日本人と中国人）、その他（著者名を明記せず、〇〇研究会等を署名している）の 6 カテゴリーに分けて考察してみる。

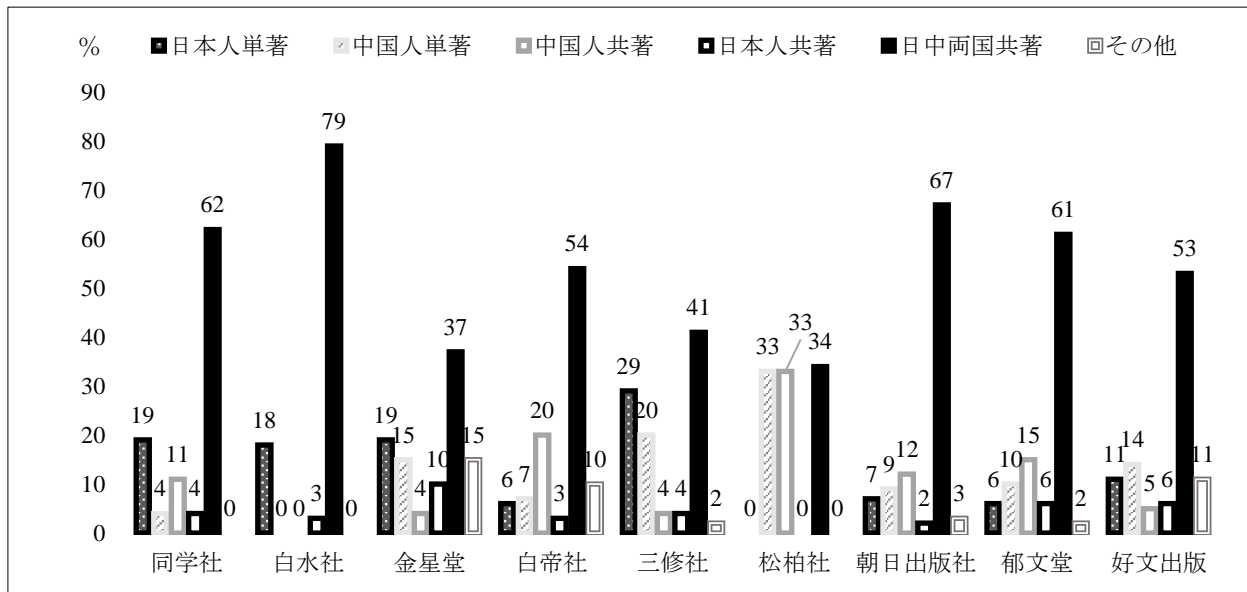


図2 著者別にみた出版状況

図2では、本研究で考察した9つの出版社において、日中両国の人による共著の割合はかなり高いことが分かる。白水社は80%に近く最も多く、次いで朝日出版社が70%に近い。同学社、郁文堂、白帝社と好文出版は60%前後、金星堂と松柏社は40%に近い。

次に、日本人による単著の割合は出版社の創設時期が早ければ早いほど高いことが分かった。図2では、同学社、白水社、金星堂、三修社は日本人単著の割合が20%前後となり、1960年代以後に創設の出版社は日本人単著の割合が10%未満との傾向が現れた。これは中国人教師の増加により、日本人と中国人共著の可能性が高くなるものではないかと思われる。日本人による共著に関して、松柏社は皆無であり、他の出版社も10%程度と低い。

一方、中国人単著と中国人共著の場合は、松柏社は3分の1に近く教材が該当するが、他の出版社は20%以下という傾向が現れた。

(4) 各出版社の具体的な状況

本節では、出版社の創設年の順に、各出版社の具体的な状況を見てみる。

1) 同学社

同学社は東京都文京区にあり、1892年に創設された。本研究で考察した各出版社の中で、創設したのは最も早い。同社のHPでは、ドイツ語の辞書、参考書、独検対策、対訳書等数多くなる、その次は中国語、スペイン語、ポルトガル語、韓国語の書籍を出版している。中国語で出版された参考書、エッセイは、同出版社の大きな特徴である。その中には、相原茂・石田知子・戸沼市子によって書かれ、非常に人気のある中国語の参考書『Why?にこたえるはじめての中国語の文法書<新訂版>』は、中国語を教える教員にとっても役立つ本となっている。また同学社が定期的に発行している季刊小冊子「TONGXUE」には、中国語に関連する小さな記事が含まれており、とても興味深いものである。また、辞書や中国語の教材も発行している。中国語の教材には、大きく分けて初級と中級の2種類があり、初級33冊、中級15冊がある。

2) 白水社

白水社は1915年に設立された。創業者の福岡易之助は、古代中国の詩文「崑崙山から白い水が出てきて、飲んでも死なない」(「淮南子」)から、聖なる泉の「白水」という言葉を借り、「白水社」と名

付けられた。白水社は最初フランス語書籍の出版から始め、もっとも最初に出版した本は『模範仏和辞典』で、後に『ラ・スムーズ』という雑誌を創刊し、のちに『ふらんす』と改名された。同時に『シェイクスピア全集』『ルソー全集』『吉田秀和全集』などの文学・芸術書を出版した。1995年に語学部門から「白水社 weblio 日中中日辞典」が刊行され、オンライン版の辞書が使いやすいことから好評を博し、本筆者もよく利用し、学生にも紹介している。

白水社が出版している教材の大きな特徴の一つは各言語がそろっていることである。さらに、方言や手話教材までも含まれる。中国語の教材の他に、フランス語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語、ギリシャ語、ラテン語、ポルトガル語、ロシア語、韓国語、タイ語、アラビア語、加えて、世界中で使用人口の少ない言語の教材も用意されている。ヨーロッパやアメリカ大陸のカタロニア語、アイスランド語、クロアチア語、バスク語、ロマ語、ハンガリー語、ウクライナ語、リトアニア語、アイルランド語、スウェーデン語、ポーランド語、ルーマニア語、ラトビア語、セルビア語、オランダ語、エスペラント語、デンマーク語、ノルウェー語、ブルガリア語、チェコ語、スラブ語、ヘブライ語、アムハラ語、トルコ語、スワヒリ語、ペルシャ語など、中東およびアフリカの諸言語、ベトナム語、モンゴル語、シンハラ語、インドネシア語、ヒンディー語、ハワイ語、フィリピン語、ウルドゥー語、カンボジア語、ラオス語、タミル語、チベット語、マレー語、ビルマ語、ベンガル語などのアジアおよび ASEAN 地域の諸言語など多種多様である。さらに、沖縄語やアイヌ語などの方言、サンスクリット語や手話などの教材もある。白帝社が発行する様々な言語の教材は幅広い範囲をカバーしているので、これらの言語を学びたい場合は、関連する教材を豊富な語種の中から見つけることができる。

中国語の教材は 39 種類あり、初級が 26 冊、準中級 8 冊、中級 7 冊がある。教材のほか、中国語能力試験の参考書、様々な場面でのメールや手紙の書き方の教材、語彙集、問題集、慣用句、ビジネス中国語なども刊行している。

3) 金星堂

金星堂は福岡益雄によって 1918 年(大正 7 年)に創建された。現社長は福岡家の 3 代目となっている。金星という名前は、田山花袋が提唱した「宵の星で金星」に由来するといわれている。金星堂は当初から文学作品の出版を目標に、横光利一、今東光、中河与一、伊藤整など、時代の流行作家の作品を出版した。第 2 次世界大戦後、出版社は文学から言語へと移行し、2 代目社長の福岡靖雄は英語の教材や研究書の出版を始めた。中国語の教材を 1972 年から出版しており、以後、語学図書の分野を中心に様々な教材を出版してきた。時代のニーズに応えるため、1988 年に視聴覚教材が加わり、例えば、News from the U.S.A, ABC World News の教材シリーズは今年で 34 年目になる。この教材シリーズは、当初は教師向けのビデオテープのみ使用されていたが、2000 年に DVD に変更され、2016 年にはオンラインビデオ教材 plus+Media に変更され、教師や生徒から好評を博した。2020 年に始まった新型コロナウイルスパンデミックにより、金星堂はオンラインマーケティングアプローチを採用し、中国語教師向けのオンラインセミナーを定期的で開催し、中国語教師に自社出版の教材の使用法や関連知識を提供している。

現在、金星堂は主に英語と中国語の教材を出版している。中国語の教材は 123 冊あり、そのうち初級 63 冊、中級 46 冊である。

4) 白帝社

東京都豊島区にある白帝社の歴史は 1926 年にさかのぼる。1926 年(大正 15 年)11 月 1 日、愛知県生まれの奥村銀松が出版社を設立した。彼は生まれた愛知県には「犬山城」があり、別名「白帝城」として有名だったことから、社名を「白帝」と命名したといわれている。確認できる最古の刊行したのは 1934 年で、国語、国文学の出版とともに大きく発展したが、奥村の死により出版活動は一時休止した。1975 年(昭和 50 年)から事務所を旧桜楓株式会社に移し、二代目社長の指導のもと出版活動を再開した。1977 年(昭和 52 年)、豊島区目白に株式会社白帝社を設立し、その後池袋に移転して現在に至

る。現在、白帝社が出版している書籍は、主に中国語、韓国語、日本語の教材と、関連する研究書、辞書、雑誌などがある。朝日出版とは異なり、白帝社は中国文学、中国史、アジア史などより幅広い出版物を発行していることは特徴である。

図2からわかるように、白帝社の初級中国語教材の発行部数は第2位に占めているが、中級教材が最も多い。中国語の教材172冊のうち、初級114冊、準中級13冊、中級49冊もある。これらの教材以外にも、初級・中級レベルを含む22種類の電子教材がある。また、近年、日本に検診に来る中国人の増加に対応するために、ここ数年で医療中国語の教材や日中文化を紹介する教材が刊行されている。

5) 三修社

東京都渋谷区にある三修社は、1938年にドイツ語の教材を出版して設立された。三修社は、学習者に良質な教材を提供し、より幅広い読者層に集まることを目的として、外国語辞典、参考書、大学向け外国語教材の刊行を中心に、文学、歴史、異文化理解、海外情勢、実務法などを出版している。2006以降、電子書籍、電子辞書、オーディオブックなど、さまざまな出版活動を行っている。中国語の他に、英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、日本語もある。その中には、初級中国語の教材が13冊、準中級の教材が3冊、中級の教材が10冊ある。

6) 松柏社

東京都千代田区飯田橋にある松柏社は、1948年に創建された。主に大学・短大・専門学校・高等学校向けの英語教材や一般向けの英語教材のほか、英文学、英米文学、人文・社会科学系の書籍を出版している。他の出版社と同様に、2020年に始まったオンライン授業により、教材のオンライン版が利用可能になっている。中国語の教材は比較的少なく、初心者向けが2冊、中級者向けが1冊しかない。

7) 朝日出版社

朝日出版社は、1962年にドイツ語教材の出版社として設立され、設立が比較に遅い時期であるが急成長を遂げた。検索した情報によると、教材には中国語の他に、ドイツ語、英語、フランス語、スペイン語、韓国語、イタリア語、ポルトガル語、ロシア語などがある。教材は日本の多くの大学で使用されている。コロナ禍で大学がオンライン授業に切り替えざるを得なくなり、紙の教材が大きな影響を受けている中、朝日出版では近年、オンライン授業に対応するため、動画や音声の教材の発行を増やしている。

朝日出版社が発行する語学教材は、細かく分類されており、様々なニーズに応えることができるのが朝日出版社の大きな特徴といえよう。例えば、中国語の教材はオンライン用教材、DVDビデオ教材があり、初級は初級(総合)、初級(会話)、初級(会話+短文)、初級(15レッスン未満)、初級(16-20レッスン)、初級(21レッスン以上)に分けられる。準中級レベルは、準中級(総合)、準中級(会話)、準中級(会話+短文)に分かれている。中級レベルは、中級リーディング、作文、リスニング、認定試験教材に分かれている。また、高校向けの中国語の教材も刊行している。

上記の教材の分類から、朝日出版社が出版した教材は、中国語専攻授業用、初修外国語用(週1回)、初修外国語(週2回)用、初修中国語の2・3年次用、高等学校開講中国語科目、中国語能力試験、中級読解資料など、さまざまなカテゴリーがある。日本でよく知られる中国語教員が同社で独自の教材を出版していることから、同社が出版する教材は幅広く使用されることが分かる。

同社のホームページに掲載されている299冊の教材のうち、初級141冊、準中級58冊、中級32冊と、初級教材が圧倒的多数を占めている。このほか、『傷逝』や『エペンティ』などの文学作品の翻訳もある。

8) 郁文堂

郁文堂はもともと信州生まれの大井久五郎が立ち上げた書店であった。1969年に出版社として建て

替えられ、東京都文京区本郷に移転。出版物は、主にドイツ語関連の書籍、ドイツ語技能試験の参考書と練習問題である。同出版社の大きな特徴の一つは、自社で書籍を出版するだけでなく、ドイツ語のオリジナル書籍や教材も輸入していることである。ドイツ語のほか、イタリア語、英語、中国語もある。

中国語の教材は3つのレベルに分かれ、そのうち、初級 34 冊、準中級 8 冊、中級 9 冊と、他の出版社と同様に、初級教材に焦点が当てられている。

9) 好文出版

東京都新宿区にある好文出版社は 1971 年に創設され、中国の書籍の出版を専門とする唯一の出版社である。主に中国語関連の書籍、中国語教材、中国語独習教材、語学・文学研究、演劇、人類学、詩集、電脳、教育の本がある。同出版社は中国語教育関係する学会の学会誌や予稿集を出版され、中国語教育の研究者に非常に役立つ。例えば、日中言語研究と日本語教育研究会の研究誌『日中方言研究と日本語教育』、中国語学研究『開篇』、日本中国語学会『全国大会予稿集』、中唐文学会編『中唐文学紀要』等が挙げられる。また、中国語教育学会会長を務めた中国語教育者の興水優が『中国語「知」のアーカイヴズ(3)中国語と私ー学び、教え、究める、中国語に生きる』がよく知られる。

中国語の教材は、初級 19 冊、準中級 1 冊、中級 13 冊がある。

5. 日本の出版社と中国語教材の特徴と課題

以上考察してきた日本の出版社における中国語教材の特徴を抽出すると、大きく次の4点にまとめることができる。

第1に、本研究で考察した各中国関係の出版社の名称の由来は、創設時期が古ければ古いほど、中国古典から引用したことが分かる。例えば、白帝社、金星堂、白水社。これは、江戸時代の文人の漢学の力に関わると考えられる。

第2は、上記の出版社の中で、好文出版のみが中国の書籍の出版を専門とする唯一の出版社である。その他の出版社は、英語、ドイツ語、フランス語の伝統的な外国語の教材を出版することから始まり、後に中国語の教材の出版を加えたという経緯から、中国語の需要が高まったことが背景にあると言える。

第3に、教材の編纂に際して中国人と日本人の共著とすることが最も多く、そうすることで信用度が高まり、採用率が高くなる傾向につながるのは、各出版社は教材の売り上げを伸ばすための戦略ともいえよう。

第4に、中国語教材については、初級レベル教材の種類が多く飽和状態とも思えるほどになった一方、中級レベル教材は比較的少なく、上級レベルの教材は非常に少ない。

現在、日本には中国語教育の指導要領がない。町田(2004:48)が指摘したように、学習範囲、教授法、学習順序、学習の深さなどに統一性がなく、教材の編纂の恣意性にもつながる。教材を執筆する教員は言語学習専門ではない編著者がいるため、教材の編纂が体系的ではなく、単語数、文法配置、練習問題の不適切などが散見される。さらに筆者が見た教材の中で、編著者だけが使用する地域の方言まで教材に登場することもある。今後、初級教材の数の多い中、量から質への転換が重要であろう。

また、日本で初修外国語の上級クラスを履修する学生に、適切な教材を選択する点で現場の教員は悩むことが多いと思われる。良質な上級教材の編纂と出版は、もう一つ重要な課題である。

さらに 2020 年以降は新型コロナウイルス大流行により、大学や高校等のオンライン授業への切り替え、オンライン教材の制作、既存の教材のオンライン使用権など新たな課題が現れ、各出版社はその対応のためのビジネス戦略の策定に迫られたことが見て取れる。

いずれにしても、時代に合った教材、質の良い教材の作成は、関係教員と出版社にとって今後の課

題であると考えられる。

【附記】本研究は2022年度中国教育部中外語言交流合作中心研究課題「日本中文教育開展情況專題調研」(研究代表者:中国・對外經濟貿易大学・郭德玉)の助成を受けている。

【謝辞】本研究は中国語教材の調査に際して、金星堂出版社の編集者である川井義大氏のご協力を得た。付記して感謝したい。

【注】

- 1 「令和3年度学校基本調査」文部科学省令和3年度学校基本調査(確定値)報道発表資料(mext.go.jp)(2023年1月22日アクセス)。
- 2 文部科学省は「教養科目としての外国語」と定め、新制大学の外国語の最初の位置付けは、昭和22年の「大学基準(大学基準協会)」の中での「一般教養科目の人文科学系列の一科目」である。そして、「一科目最低16～24単位必修」とされたのである。その後「補助科目としての外国語」と改定し、昭和25年の基準改正により、外国語は「補助科目として分立(科目区分なし)」と位置付けられ、教養科目から一般教育・専門教育の道具的科目(tool subject)とされ、「2以上の外国語各8単位以上の授業を用意すること」となった。即ち、外国語は主として原書講読に必要な専門科目の補助、専門科目の基礎と位置付けられた。さらに、「定量的規定「一外国語8単位以上」と改定し、昭和31年大学設置基準(文部省令第28号)が制定され、「外国語は科目として独立」、「原則として二外国語以上、一外国語でもよい」、「卒業要件は一外国語8単位以上」、「二外国語以上の場合には、専門教育科目の単位に含めることができる」となり、1991年の大綱化まで四年制大学の外国語教育定量基準として機能した。(田中慎也「大学「外国語教育」と「大学外国語」教育」『産研通信』No.56、2003、23頁)。
- 3 胡金定「日本における中国語教育の現状」『言語と文化』第18巻、2014、127頁。
- 4 本研究では、教材の編者を、「著者」と称する。

【参考文献】

- 愛知大学現代中国学会編『中国21 Vol.58 特集 中国語教育の危機、そして展開』東方書店、2023年3月。
- 郁文堂編集部「中国語教科書に関する課題」日本中国語学会中国語ソフトアカデミズム検討委員会編『日本における中国語教育/その現状と課題・2002』好文出版、2002年3月。
- 内田慶市(2021)「中国語教育と検定試験」中国語教育学会第19回全国大会シンポジウム講演、2021年6月5日。
- 郭春貴(2020)『第二外国語中国語教育の諸問題』白帝社。
- 郭春貴(2023)「日本の大学漢語教育何去何從?/大学二外漢語教育」中国語教育学会第21回全国大会基調講演。
- 輿水優(2005)『中国語の教え方・学び方』日本大学文理学部。
- 輿水優(2021)『中国語「知」のアーカイヴズ(3)中国語と私一学び、教え、究める、中国語に生きる』好文出版。
- 輿水優(2022)「中国語教育の「これまで」と「これから」—中文教学 继往开来—」中国語教育学会第20回全国大会基調講演、2022年6月4日。
- 田中慎也(2003)「大学「外国語教育」と「大学外国語」教育」産研通信 No.56。
- 日本中国語学会中国語ソフトアカデミズム検討委員会編『日本における中国語教育/その現状と課題・2002』好文出版、2002年3月。
- 胡金定(2014)「日本の漢語教育現状」『言語と文化』18巻。
- 町田茂(2004)「中国語教育と教材開発の課題」『教育実践学研究』第9期。
- 100周年記念誌編集委員会(2018)『金星堂百年』金星堂。
- 劉国彬(2021)「中国語と日本/日本における「中国語教育」の変遷について」、福山大学孔子学院講演。

劉国彬 (2023) 「日本における中国語教育の現状と課題」、福山大学孔子学院講演。

蘆涛 (2002) 「中国語教科書編纂の問題点と提案」日本中国語学会中国語ソフトアカデミズム検討委員会編『日本における中国語教育/その現状と課題・2002』好文出版、2002年3月。

【各出版社 HP】

〈同学社〉 <https://www.dogakusha.co.jp/>

〈白水社〉 <https://www.hakusuisha.co.jp/>

〈金星堂〉 <https://www.kinsei-do.co.jp/>

〈白帝社〉 <https://www.hakuteisha.co.jp/>

〈三修社〉 <https://www.sanshusha.co.jp/>

〈松柏社〉 <https://www.shohakusha.com/>

〈朝日出版社〉 <https://text.asahipress.com/chinese/>

〈郁文堂〉 <https://www.ikubundo.com/>

〈好文出版〉 <http://www.kohbun.co.jp/>